

第3章 子どもの体験活動を支援する 社会教育の在り方

1 より充実した活動とするために

(1) 組織と運営

■若い世代や子育て中の親世代の取り込みと後継者育成

今回、体験活動に取り組む様々な団体を訪問したところ、共通していたことは、核となるメンバーの熱意と行動力、リーダーシップによるところが大きいということでした。団体を立ち上げ、活動を軌道に乗せるまでは、強力なリーダーシップを持つ個人の力が大きな原動力となります。しかし個人の力に依存する体制は、長期的な展望で見た場合、組織としても活動としても維持・発展が難しくなってきます。実際、調査したほとんどの団体で、スタッフの後継者不足が課題として挙げられていました。ですから、中心となるスタッフに、若い世代を取り込み、育成していく仕組みと工夫が不可欠といえます。

子どもを対象とした体験活動には、長期的には、参加した子どもの社会参加活動意欲を育み、その子どもたちが高校や大学を終えた後にスタッフとして参加している例が見られます。また、短期的には、子どもの活動に親世代をうまく取り込むことで、保護者がスタッフとなったり、また一緒に活動する中で親同士のネットワークが広がり、新たな活動につながっていくという可能性があります。

■スタッフが集う場所の確保と会議や活動の定例化

組織や活動が安定するために重要なことは、一つにはスタッフが集える場所の確保です。拠点があることで、会員やスタッフが集いやすくなり、話し合う機会が増え、企画や運営面でもより良いアイデアが生まれます。

二つめには、会議や活動の定例化です。活動への参加を考えている子どもや保護者にとって、問い合わせ先や活動場所が安定していることが、安心や信頼につながります。また、人が集まりやすい夜や休日に、定例的な会議や活動を設定し、広報するなどの工夫も必要です。

■活動資金を集めるための情報収集力と発信力

団体の組織形態や活動内容、活動規模等によって、必要経費もその資金調達方法も異なります。会費を集めて活動する以外にも、寄付や賛助金を集める、助成金を受ける、行政等の委託を受ける等の方法があります。組織としての活動を充実させるために、資金をどのように確保し、そのためにどこで何をすればよいのか、その情報収集が必要です。

そして、賛同と協力が得られるよう、活動の目的や意義、成果、展望等を説明し、理解してもらうための発信力が重要になります。

■活動者にとって実効性のあるネットワーク構築と情報の共有

人材、拠点、資金等の不足を補うものとして、情報が重要になります。そのためには、ネットワークの構築と情報の共有が有効です。しかし、情報はただあるだけでは生かせません。最新の情報が集約されていること、その情報が有効に使えるように整理されていること、そしてその情報を有機的に結びつけることが必要です。

今回の実地調査でも、多くの団体から体験活動に関わる情報の整理と一元化を望む声がありました。体験活動に関わる団体や個人のデータベース、活動やイベント情報、活動可能な施設やフィールドの情報、助成金や委託事業の情報等を統合し、また情報交換のための掲示板等の機能を持つサイトが存在するのが理想的です。

そのようなサイトの立ち上げと運営の実現を目指して、県内においても活動者のネットワーク構築の試みが始まっています。

- 「あおり自然体験ネットワーク」 <http://www.aomoricone.com/>
→NPO 法人自然体験活動推進協議会（あおり CONE）が中心となって平成 21 年度に立ち上げたネットワーク。
- 「あおり体験活動推進会議による意見交換会」 事務局：県生涯学習課
→体験活動に関わる個人、団体、NPO 法人等、企業等が一同に会し、体験活動の事例や成果の報告を行い、また広く意見交換を行う。平成 21 年度は参加者 44 名。
※詳しくは巻末資料 P72～P73 を参照
- 「教育支援プラットフォーム構想」の検討
→教育活動のために、地域の学校、NPO 法人や各種団体、施設、事業所、企業等の教育資源を有効性のあるネットワークで結ぶ構想。東京都における「地域教育プラットフォーム」などの先事例がある。県内においても、上北地区の「県立三沢航空科学館」、下北地区の「むつ来さまい館」を中心としたグループが、そのあり方や仕組みについて検討を始めている。
※詳しくは巻末資料 P75 を参照

（2）活動内容、プログラムの工夫

■より良いプログラムにするためには自己評価が大切

子どもたちに、中身の濃い充実した体験活動を提供したいという思いは、活動を企画する際、誰もが持つ思いです。そのためには、R P D C A サイクル (R=Research, P=Plan, D=Do, C=Check, A=Act) による自己評価が有効です。特にリサーチは、子どもや保護者の現状やニーズの把握から、活動内容・活動場所の選定等の具体的なことまで幅広く調査・分析することで、実行性のあるより良い計画を立てることにつながります。また、活動した後で、その活動結果や成果を含めてチェックし、改善することで、次回の活動をさらにより良いものへと発展させることができます。

体験活動は客観的な成果の分析が極めて難しいものですが、事業全体のコンセプトや個々の活動内容について、その計画段階、活動の実際、活動後の成果を見て受け止め、次につなげようとする姿勢が大切です。また、体験活動では実際に参加した子どもやその保護者、協力した指導者や関係者等にアンケート等を実施し、客観的な評価をしてもらうことで、よりプログラムの質を高めていくことができます。

○計画・実行段階でのチェック例

①企画者の思い、活動のねらいは明確か

→主催者の本気の思いはスタッフや参加者に伝わります。ねらいや目的を言葉ではっきりと掲げることで、特にスタッフの結束が図られます。体験活動をすること自体が目的となってしまうないように気をつけましょう。

②目的と活動内容に一貫性があるか

→企画しているプログラムの内容が、目的を達成する（目的に近づく）ものとなっているかを自己点検しましょう。目的に向けてどうするか、スタッフ間で考え、意見を出し合い、行動することで、スタッフ間の意思統一がなされ、活動も充実していきます。

③活動に楽しさや満足感があるか

→子どもにとっても大人にとっても、学校や仕事の枠外で行う活動は、楽しめて満足感を得られるということが非常に重要です。

④スタッフ以外の参加者が自発的に計画・行動する場面があるか

→与えられたプログラムをこなすだけでは成果も小さなものになります。参加者自身が企画段階に参加したり、意見が反映されたり、行動を選ぶことができる場面をつくることで、主体的で積極的な活動になり、成果も大きなものになります。

⑤十分なりスクマネジメント（安全管理）はなされているか

→活動には様々なトラブルや危険がともなうことが考えられます。事前に考え得る危険性について十分に検討し、また緊急時の対応についてはスタッフ間で徹底した共通理解を図る必要があります。

⑥成果が継続する工夫がなされているか

→どんなにすばらしい体験も、時間とともに記憶や感動は薄れていきます。体験活動の成果を確かなものにするため、活動後すぐに振り返りや感想をまとめる時間を取ったり、後日その感想集や報告書を出したり、参加者の交流会等を持つことで、活動で得られた成果をつなげていくことができます。

⑦参加者やスタッフの声を聴き自己評価する機会があるか

→活動中、または活動後の、参加者やスタッフの感想や気づきなどを拾い上げ、自己評価する工夫が必要です。その際、どのような項目をどのような基準で評価するのかを明らかにすることで、次回の企画に生かせる材料となり、客観性と発展性が増します。

(3) 地域の教育資源の活用

■地域の人材の活用

体験活動の指導者については、既存の団体や指導者の人材登録とネットワーク化、専門的な知識や経験を持つ人の掘り起しが必要です。

同時に重要なのが、子どもを見守りながら一緒に活動したり運営したりする協力者やスタッフの育成です。特別な技術や経験がなくても、子どもたちのためという純粋な思いがあれば、誰でも参加できるような場面や役割を意図的に作り、地域の大人や子どもの保護者を取り込む工夫が必要です。特に若い親世代に活動の裾野を広げることが重要で、そのために活動の魅力、目的、意義を伝え、参加することの抵抗感や不安を取り除く努力が求められます。

■社会教育関連施設の利用

活動のフィールドや拠点として、社会教育センターや少年自然の家、公民館、図書館、博物館等の公共の施設を利用することも多いと思います。社会教育関連施設の関係者には、活動プログラムに対する専門性を持っている職員、地域の課題やニーズを把握している職員、地域の人材や団体の情報を持つ職員等がいます。活動場所として利用するだけでなく、社会教育関連施設の職員と話す機会を持ち、適切な協力・助言を得ることで、活動をより充実させることができます。

■地域の自然・歴史・文化の理解と活用

地域（郷土）を愛し、地域に誇りを持つことが、地域社会の一員として活動する根幹となります。企画する大人も地域の自然や歴史・文化を十分に意識し、また同時に地域の現状を把握し地域課題についても考えた上で、活動内容の企画をすることが大切です。

■地域の福祉、商工業施設や企業の活用

子どもたちが望ましい社会性を身につけるための体験活動として、社会奉仕体験や就労体験、企業見学等の活動も重要です。そのために、地域の福祉や産業関連の施設、教育CSRに取り組む企業等の活用や連携を、前向きに検討することが必要です。学校においてもキャリア教育を重視する傾向にあり、社会奉仕体験や就労体験に取り組む学校が増えています。社会教育においては、学校教育よりもさらに自由に、様々な世代の多様な立場の大人の姿を子どもたちに示すことで、働くことや自立すること、社会への参画や文化の伝承について、伝えることができます。また、それぞれの業種の専門家が持つ理念やノウハウに触れることで、スタッフである大人も新たな刺激を受けて成長することができます。

(4) 連携・協働

■多様なノウハウを持つ個人、団体が連携・協働する

個人の力、一団体の力では様々な面で限界があります。他の個人や団体と、必要な時に必要な部分で連携・協働できれば、経済的な負担や事務的な負担を抑えながら、より成果の望める活動を展開することができます。

そのためには、ネットワークの構築など情報を交換できる仕組みが必要ですが、ただ情報をやり取りするのではなく、目的意識の共有や活動に向けた合意形成を図ることができるよう、実際に顔を会わせて一緒に活動できる場や機会を持つことが重要です。

■目的・テーマによる連携

従来、市民活動や地域活動は、主に地理的につながりのある地域内で、共通の課題や問題意識、願い等を持つ人が集まり、活動してきました。連携や協力も、その地域内で賛同者を増やす努力をし、地域内の他団体に理解を求める形で行われてきました。しかし現代では、情報と交通の発達により、地域の概念は地縁的なつながりを超えたものになってきています。また、一人一人が持つ課題や願いも細分化され、複雑で多様なものとなっています。

そこで、特定のテーマ（課題）についての理念に基づき、課題に対する専門性と公益性を持った活動を展開する市民団体やNPO等が増えてきました。それらは、目的や理念によって、地域横断的に結びつくことができるため、幅広い活動につながる可能性があります。また、そのような団体等は、目的や理念、課題に対する専門性や活動内容が明確なため、学校や社会教育関係団体等も、ポイントをしばって連携・協力を求めることができます。

■学校との積極的な連携

子どもの体験活動にかかわる以上、学校との連携協力は不可欠です。参加者募集のチラシ配布だけでなく、活動の目的やねらい、期待される成果などを積極的に学校側に伝えることが大切です。同時に、学校側も子どもたちにどのような方針でどのような教育活動をしているのか、家庭や地域でどのような活動をしてほしいのか等の情報を積極的に発信する必要があります。相互の積極的な情報発信が、いずれ大きな活動や成果につながっていきます。

(5) 関係者に求められること

■学校 —教職員一人一人の高い意識での後押しや積極的な関わり—

地域の教育資源、地域住民の知識や技術、経験を積極的に活用するため、PTAや町内自治会等との連携を密にするのはもちろん、社会教育関係団体やNPO、企業等との連携も積極的に模索すべきです。そのために、地域や社会教育関係団体からの情報や問合せに対応する学校側の窓口の整備と、学校の教育目標や活動内容、家庭や地域に求めたい協力内容等の情報を、積極的に発信する努力が求められます。

しかし、それ以上に大切なのは、教職員一人一人が地域の社会教育活動や市民活動等を積極的に理解し、できる範囲で関わっていかうとする姿勢です。例えば、地域で行われる活動の広報チラシをクラスで配るときに、数ある配布物の一つとしてただ配るのと、「面白そうな活動があるよ」「自分も子どもの時にこういう活動に参加して、すごく良かったよ」というような一言を添えて配るのとでは、子どもたちの参加意欲に大きな違いが出てきます。

そして後日、参加した子どもたちに「どうだった?」「楽しかった?」というような簡単な声かけがあるだけで、非常に大きな成果が生まれます。子どもたちにとって、学校外での体験活動が非常に重要であることを知っている教育のプロであるからこそ、教職員一人一人の高い意識での後押しや積極的な関わりを望みます。

■家庭 —子どもに体験活動の場を与えよう—

子どもたちともっとも身近に接し、その成長に大きな影響を及ぼすのが家族です。家庭教育は教育の原点と言え、家庭生活の中での体験が子どもたちの成長にとって非常に重要であることは明らかです。しかし、現代は物質的に豊かで便利になり、ライフスタイルも価値観も多様化しており、そのことが子どもたちの多様な体験機会を奪っている場合があります。危険だから、親がやったほうが早いから、汚れるから、失敗するから…ではなく、ゆったりと構えて子どもたちを見守る余裕が欲しいと考えます。そして、意図的に子どもが体験できる場を家庭内で作り、また積極的に地域や各団体が行う活動に子どもを送り出すことを望みます。

一方で、参加費を出すほどの価値を見出せない、活動場所までの送迎ができない、親同士の付き合いが煩わしい、といった親の都合で、子どもが希望しても体験活動に参加できない場合があります。そのような家庭には、子どもを参加させる際の負担をできるだけ軽くする努力とともに、粘り強く活動の意義や期待できる成果を発信し続けることも重要です。同時に、学校の教職員が学校外の活動を奨励して保護者に働きかけたり、親同士で気軽に声かけをして誘い合えるような地域の雰囲気が必要で、そのような地域こそが「教育力のある地域」と言えます。

■地域住民—地域内の多くの団体が結びつくことが大切—

子どもたちを地域で育てる意識や機運を高めることが必要です。そのためには実際に行動する際の抵抗感を取り除く努力とともに、できるだけ多くの地域内の団体が結びつくことが有効です。団体が単独で活動しても、それは一部の特別な人たちの集まりに見え、排他的なイメージを持つ住民も少なからずいます。その地域の公民館、町内会、PTA、社会教育関係団体、福祉協議会、商工会、企業など、できるだけ多くの団体が結びつくことで、地域住民はどこかにつながりができて、活動に入りやすくなります。

また、従来、地域の大人が担ってきた地域行事や地域の役割（環境保全活動、町内広報誌作成、夏祭り等の企画運営…）の一部を、地域の子どもたちに回すことも有効です。それを地域の大人が粘り強く見守り支援することで、新たな地域活動が生まれ広がっていくと考えます。

■大学等の高等教育機関 —学生の社会参画活動の後押しと専門的な支援—

大学等の高等教育機関には、専門的な研究・学習の拠点として、また社会を担って行く若者を育成する教育機関として、社会と関わり、社会に貢献する形での活動が求められています。

大学は専門的な知識や経験を持つ若い人材の宝庫です。学生が在学中に、子どもの体験活動を通して、地域活動や社会参画活動に関わることは、大変意義のある経験であると考えます。なお、子どもの体験活動に関わる大学生は、子どもに関係する教育系や福祉系の学部学科に在籍する学生が多い傾向が見受けられます。しかし、工学や農学、人文など、多様な分野の学生が集まることで、活動の幅が広がり、子どもにとっても学生にとっても貴重な体験の機会となります。学部や学科を問わず、学生が学外での地域活動やボランティア活動等を通して、スキルやキャリアを向上させる機会を得られるよう、積極的な後押しを望みます。

また、大学等の高等教育機関には、高い専門性を持つ研究機関としての役割から、地域課題や現代的課題に関する調査研究の成果を公開講座等で地域に公表したり、テーマを持って活動する団体や個人の求めに応じて、専門的な立場からの助言・指導等の支援をすることが期待されます。

■地域の企業等 —地域貢献活動を通じた直接支援と間接支援—

企業等も地域の重要な一員であり、地域の子どもの育成や地域の活性化に関わっていくことが求められています。社会的責任（CSR）による地域貢献活動はもとより、業務に支障のない範囲で、企業の持つノウハウや技術、施設を公開し、地域の学校や各活動団体を支援していくことが望まれます。

地域や学校に出向き、子どもたちを対象に企業の持つ専門性や技術を提供したり、企業に子どもたちを招き、その施設や設備、仕事に励む大人の姿を見せることで、子どもたちに働く意義や職業観を考えさせる機会となります。これらの活動は、子どもたちのためになることはもちろん、企業にとってもその存在と意義を広めることができるため、大きなメリットがあると言えます。

さらに、側面からの支援も求められます。平成19年12月に、「仕事と生活の調和（ワークライフバランス^{注7}）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定され、仕事と生活の調和を図る配慮が企業に求められるようになりました。ワークライフバランスに取り組むことは、社員が家庭や地域で、子どもたちと一緒に活動したり、地域活動に参画したりできるよう、支援することになります。また、企業にとっては、離職率の低下、優秀な人材の確保、時短によるコスト削減、従業員の仕事への意欲の高まりにつながる、等の調査結果が報告されています。

注7 ワークライフバランス

「仕事と生活の調和」を図ること。それによって、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」を目指す。

2 社会教育に期待される役割

(1) 社会教育行政に求められること

■体験活動の必要性を広め、啓発する

子どもたちのために体験活動の機会を拡充しようとする機運を高める必要があります。特に、体験活動にあまり関心のない、家庭や地域の一般の人に向けて、体験活動の必要性や意義、効果等を分かりやすく周知することが大切です。

次に、専門的な知識や技能を持っていなくてもかまわないから、地域の大人たちで子どもたちを見守り、それぞれができる範囲で協力しようという、意識啓発に努めていく必要があります。

そして、体験活動に関わる社会教育団体、NPO、企業等が集い、意見交換を行う場は既に設けてありますが、さらにスポーツ団体や文化団体、学校の教職員、PTA会員など、子どもに関わる多くの団体や個人の参加を促す工夫が必要です。

■体験活動の提供と推進に一層取り組む

市町村の教育委員会が中心となって、各地で体験活動や子どもたちに関わる地域活動の創出に努めることを望みます。その際、どのような団体を中心となるかは各地域の状況によって異なりますが、例えば公民館や町内会が中心となって、体験活動の実行委員会を立ち上げ、そこに他の団体や地域住民、学校、家庭を巻き込んでいくような仕組みを工夫する必要があります。

行政が提供する活動では、地域が単独で取り組むことが難しい活動や、地域課題、現代的課題等に対応した活動にも積極的に取り組むことが求められます。また、体験活動のモデルとなる、新しい形の体験活動や、地域の課題やニーズを把握、分析し、高い成果が期待できる体験活動の創出に取り組むことを望みます。

■教育機関、各団体、活動者を結ぶネットワークを構築する

実行性のあるネットワークとして、ポータルサイトの開設や、地区ごとの教育支援プラットフォーム構想（※巻末資料 P75 参照）の試みが期待されます。ポータルサイトについては、体験活動に関する情報を一元化し、多くの人々が利用しやすいサイトの構築の検討が求められます。その際に必要な情報としては、以下のようなものが考えられます。

- ・助成金や委託事業の情報
- ・体験活動指導者や地域活動実践者を対象とした講座や研修会の情報
- ・子どもや保護者が参加できる体験活動やイベント等の情報
- ・体験活動に取り組む団体や個人のデータベース
- ・青少年宿泊施設や社会教育関連施設の情報
- ・子どもに関わるCSRに取り組む企業等の情報
- ・ボランティア募集や協力者募集の情報

■体験活動に関わる人材を育成する

地域で確保することが困難な、専門的な知識や技術を有する指導者の育成を支援する体制をつくる必要があります。

次に、より効果的な体験活動プログラムの開発と、そのようなプログラムを実践できる指導者の育成が必要です。

また、子どもへの適切な対応の仕方、子どもの発達段階等についての理解など、教育に関する研修機会も提供する必要があります。

そして、学校、地域、各団体等の間を結ぶコーディネーターの役割が重要ですが、地域に対する高い理解と、コーディネートに関する深い知識や経験を要するため、その育成には十分な研修機会を設けて計画的に取り組む必要があります。

■公共の社会教育関連施設の充実を図る

体験活動の指導者やコーディネーター等の人材はすぐには育ちません。やはり専門的な知識を持ち、地域の課題を把握し、学校や各団体とつながりのある、社会教育関連施設の社会教育主事や専門職員、公民館職員等が果たすべき役割は大きいと考えられます。

職員には、活動者に場所を提供するだけでなく、地域の課題やニーズの理解、個人や団体の活動をつなぐコーディネート、地域のネットワークやコミュニティの構築などを意識して、利用する団体とその活動に積極的に関わっていくことが求められます。

また、少年自然の家等には、地域では取り組むことが難しい体験活動の機会提供と、指導者養成に一層取り組むことを望みます。

■体験活動のさらなる充実のために

行政間の連携が大切です。教育委員会だけでなく、福祉や産業・商工労働の部局でも、子どもを対象とした企画や事業を実施しています。その情報を共有し、協働することで、さらに充実した活動ができると考えられます。

次に、幼児や小学生を対象とした体験活動に比べ、中学生や高校生を対象とした活動は少ないのですが、キャリア教育や市民教育の視点からも、中学生や高校生の活動機会を広げる努力が求められます。中学生・高校生は部活動や学業で忙しく、参加を促すのが難しい面もありますが、例えば小学生を対象とした活動のボランティアスタッフとして学校を通して募集したり、高校生スキルアッププログラム（※巻末資料 P71 参照）のように、自己の進路実現や能力向上に有効であることを意識づけるような働きかけを工夫していく必要があります。

最後に、学校支援地域本部事業（※巻末資料 P76 参照）や放課後子ども教室推進事業（※巻末資料 P77 参照）によって、地域の活動指導者やコーディネーター、ボランティア等が学校と深く結びつき、多様な体験活動、交流活動を展開する動きが広がっています。この動きをさらに広め、地域の様々な団体や個人が連携・協働し、地域の子どもの健全な育成のために、多彩な活動が行われていくことを支援することが求められます。

(2) 社会教育の持つ可能性

■学校、家庭、社会教育が相互に作用し、子どもたちを育てる

学校、家庭、地域も含めて社会全体で子どもたちを育てる必要性が指摘されています。しかし「地域」や「社会」という表現（概念）は抽象的であいまいな部分があります。それを現実の活動や実践へと具体化できるのが、社会教育にかかわる人であり、団体であると考えます。つまり、学校教育、家庭教育、社会教育が結びつき、相互に作用し合うことで、地域の子どもたちは健やかに成長できるのです。

■多様なニーズ、課題に対応する社会教育

学校教育では、学習指導要領に従って、子どもの発達段階に応じた学習指導や生活指導がなされています。しかし近年、社会の変化により、子どもたちの生活スタイルや親の教育観などが多様化し、子どもたちの課題だけでなく、家庭に起因するような課題までが学校現場に持ち込まれることもあり、対応に苦慮している現状があります。子どもや地域に関わる課題も、ますます複雑に多様化・個別化する中で、親や子どもが個々に抱える悩みやニーズに対応することを学校教育のみに求めることは無理があります。そこで、社会教育の存在が非常に重要になります。

社会教育は、学校教育外で行われる学習活動すべてを含み、制約も少なく、自由に自主的に活動できるため、地域の子どもたちが抱える課題やニーズに対応し、柔軟に取り組むことができます。そしてそれは学校教育や家庭教育の補完（穴埋め）をするということではありません。むしろ学校や家庭、地域までをも取り込み、確かな影響を及ぼし、成果を広げて、より良い社会へと変えていく可能性を持つということです。

しかしながら、今回の報告書で紹介した活動の多くは、市町村等の社会教育担当部局と深い関わりを持っていないというのが実態でした。「子どもの体験活動を支援する活動」を推進するために、社会教育関係者が、より幅の広い活動、多様なジャンルの活動のコーディネートや支援に取り組むことが求められ、期待されています。

■地域の課題を客観的に分析し、解決策を探る

例えば、青森県の抱える地域課題の一つに、少子高齢化による人口減少が挙げられます。厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所の統計資料「日本の将来推計人口」によると、2005年から2035年までの本県の人口減少率は、26.3%（全国ワースト3）であり、人口が都市部に流出していくことが予想されています。人口流出という問題は、担い手の高齢化と後継者難を連鎖的に引き起こしており、さらに若年労働者の離職率の上昇も社会的に問題化し、本県の産業構造の崩壊はもとより、コミュニティ自体の崩壊も危惧されます。

そのような社会環境を取り巻く課題の解決をはかるためには、多種多様な組織や人材が議論を重ねていく必要がありますが、社会教育もその一翼を担うことができると思われます。

例えば、第2章で紹介した諸事例のように、コミュニティにおける体験活動は、子どもたちにとっても、大人にとっても、地域社会に遍在する独自性・多様性に気づききっかけにつながることを期待できます。

しかしながら、社会教育において、地域が抱える問題を解決していくためには、一過性・一時的な活動ではなく、中長期にわたる持続的な活動機会を創出することが求められます。また、地域の課題を客観的な視点をもって分析し、それぞれの地域において解決策（ソリューション）を検討していく必要があります。

今後の社会教育の実践に際しては、地域が抱える問題を客観的に分析し、諸課題を主体的に解決していく姿勢が求められます。

■より広範な地域活動への発展と、世論や行政を動かす力になる可能性

学校や家庭を中心に据えた「地域」の概念は、地縁的なつながりによって構成された地域です。社会教育はその中で、地域の課題に関わり、地域をつないだり地域資源を掘り起こし、地域を活性化する力を持っています。同時に、社会教育はある課題について自ら学び解決する目的を持っているため、その目的による結びつきは町内会や小中学校の学区を越えて、他地域の同様の目的を持つ団体や個人へと広がることができます。そのことによって、新しいヒントや支援を受けてさらに活動が充実したり、地域を越えて大きくつながることで、世論や行政を動かす大きな力に発展していく可能性があります。

■子どもの教育に関わることで大人の生涯学習につながる

子どもの体験活動に関わる人たちは、地域の大人として、地域の子どもたちを良くしたいという純粋な思いで活動しています。ですから、子どもたちにどのような活動をさせ、どのような能力を伸ばしていきたいという子どもの発達段階を意識した教育の視点が重要です。

しかし同時に、子どもの教育を考え活動の企画運営に取り組むことは、関わる大人の自発的な探求や学習も不可欠であり、大人にとっての自己実現や生涯学習に取り組む姿勢を探ることになります。子どもの体験活動が県内各地で拡大し、充実していくためには、各地の大人が工夫し、協力し、学習していかななくてはなりません。その意味で、子どもの体験活動や地域活動が拡大・充実していくかどうかは、社会教育に関わる大人や行政の力にかかっているとと言えます。